



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日新

コード番号 9066 URL <http://www.nissin-tw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 筒井 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石川 操

TEL 03-3238-6631

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日

平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	96,744	△6.6	2,347	△16.8	2,536	△14.2	1,797	△8.1
28年3月期第2四半期	103,551	3.5	2,821	39.5	2,957	45.8	1,954	133.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △819百万円 (△154.2%) 28年3月期第2四半期 1,512百万円 (16.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	17.99	—
28年3月期第2四半期	19.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	105,786	50,014	45.3
28年3月期	108,439	50,747	45.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 47,919百万円 28年3月期 49,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	4.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	△3.3	5,000	△10.5	5,200	△11.7	3,600	12.6	36.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	101,363,846 株	28年3月期	101,363,846 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,439,485 株	28年3月期	1,529,891 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	99,894,510 株	28年3月期2Q	99,481,064 株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。なお、平成28年7月をもって従業員持株ESOP信託は終了しております。
(29年3月期2Q 0株、28年3月期 94,000株)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成28年11月25日(金)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(セグメント情報等)	
(その他の注記事項)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日 以下「当第2四半期」)における世界経済は、米国では雇用・所得環境の改善が持続し、欧州全般ではBrexitによる先行き不透明感があるものの緩やかな景気回復が続きました。中国では輸出入額の減少や可処分所得伸び率の鈍化がみられ、アジアでは景気の横ばい状態が続きました。日本では個人消費の伸び悩みに加え、為替相場の不安定な動きもあり、景気の足踏み状態が続きました。

このような状況下、当社グループは国内外25か国におよぶグローバルネットワークを活かし、第5次中期経営計画の重点分野である自動車関連物流を中心に事業拡大を図るとともに、国内では物流品質の改善と業務効率化に取り組んで参りました。

当第2四半期は物流事業において、海外では全般的に円高進行が収益に大きく影響を及ぼしましたが、米州と欧州では増益を確保しました。また、国内では自動車関連の輸出入貨物が堅調に推移し、航空輸出貨物の取扱重量も順調に回復しましたが、港湾における輸出入貨物は減少傾向で推移しました。

旅行事業では、海外団体旅行の減少や、訪日外国人旅行客の取扱いの減少があったものの、業務渡航、ホールセール事業、ビジネスイベント事業が堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期における当社グループの売上高は、前年同期比6.6%減の96,744百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比16.8%減の2,347百万円、経常利益は前年同期比14.2%減の2,536百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8.1%減の1,797百万円となりました。

②セグメントの業績

イ. 物流事業

日本では、海上貨物において、米州、アジア向けを中心に、自動車部品、完成車の輸出や食品関連貨物の輸入取扱いは順調に推移しましたが、その他全般的な輸出入貨物の取扱い減少や、海上運賃の下落もあり減収となりました。

航空貨物は、中国、アジア向けを中心に自動車部品、雑貨、設備のスポット案件の輸出が増加し、取扱量は前年を上回りました。また、食品関連、自動車部品および秋冬物アパレルの輸入も堅調に推移しましたが、航空運賃の燃油附加金下落が売上に影響を及ぼしました。

国内倉庫では、輸入食品関連や輸出用中古建機等の保管が収益に貢献しましたが、港湾関連では、船社再編により寄港回数が減少したほか、中国航路においても景気減速の影響で、取扱数量は減少傾向で推移しました。

米州では、メキシコの自動車部品保管業務や自動車関連貨物の輸出入取扱いが好調に推移しました。

欧州では、英国において、新規に受注した自動車部品集配業務が収益に貢献したほか、ポーランドの配送センター業務が堅調に推移しました。

アジアでは、昨年の北米西岸混乱の反動減に加え、新興国経済の減速の影響で取扱数量が減少しました。

中国では、航空輸入や内需品の倉庫保管業務、国内配送業務等が伸長しましたが、航空輸出の取扱いは低調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比10.1%減の67,223百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比29.0%減の1,590百万円となりました。

ロ. 旅行事業

欧州などで複数発生した無差別テロの影響による海外団体旅行の減少や、中国発団体旅行の取扱いの減少などがありましたが、業務渡航、ホールセール事業は堅調に推移し、日中間においても日本発ビジネスイベント事業が収益を牽引しました。

この結果、売上高は前年同期比2.3%増の29,034百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比25.8%増の342百万円となりました。

ハ. 不動産事業

京浜地区などで展開する不動産事業が伸長したほか、商業ビル、商業用地が引き続き安定した収益を確保しました。

この結果、売上高は前年同期比43.5%増の893百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比31.9%増の404百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ2,652百万円減少の105,786百万円となりました。

負債は、借入金の返済に伴う減少により、前連結会計年度末に比べ1,918百万円減少の55,772百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、株式市場価額の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べ733百万円減少の50,014百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,634百万円、減価償却費による内部留保1,293百万円等の資金の増加と、法人税等の支払額691百万円等の資金の減少により、4,876百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は2,748百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出893百万円、有形固定資産の取得による支出781百万円の支出等の資金の減少により、1,595百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は808百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出810百万円、配当金の支払額400百万円等の資金の減少により、1,398百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は2,125百万円の支出）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を加え、前連結会計年度末に比べ1,121百万円の資金の増加となり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は15,719百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、米国および欧州で自動車関連を中心に順調に拡大しましたが、海外事業全般では主要通貨に対し円高基調で推移したため、売上、利益ともに円換算額では減少しました。日本においても、全般的な物量の減少に加え、ターミナル事業が低調に推移したことから当初予想を下回りました。

下期においては好調な自動車関連物流の拡大ならびに航空事業の強化を図るとともに、ターミナル事業の業務効率化、販管費のさらなる削減に取り組んでまいります。

通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結業績結果や最近の経済および事業環境の動向を踏まえ、平成28年5月9日に公表した通期連結業績予想を以下の通り修正いたしました。

なお、配当につきましては、当初計画通り1円増配の年9円を予定しております。

平成29年3月期通期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 210,000	百万円 6,000	百万円 6,200	百万円 4,000	円 銭 40.16
今回発表予想 (B)	195,000	5,000	5,200	3,600	36.04
増減額 (B) - (A)	△ 15,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 400	
増減率 (%)	△ 7.1	△ 16.7	△ 16.1	△10.0	
(参考) 前期実績 (平成28年3月期)	201,705	5,587	5,887	3,196	32.09

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員持株ESOP信託)

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株式上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績向上に対する従業員の意識の高揚をはかり、中長期的な企業価値向上をはかることを目的として「従業員持株ESOP信託」を導入していましたが、平成28年7月をもって終了しております。

(1) 取引の概要

当社が「日新社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社の株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

(2) 会計処理

会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債、収益及び費用については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(3) 信託口が保有する自社株式

信託口は保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、前連結会計年度94千株、19百万円であります。当第2四半期連結会計期間末においては、信託期間が終了しているため、信託口が保有する当社株式はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,401	17,318
受取手形及び売掛金	26,961	25,127
有価証券	15	10
原材料及び貯蔵品	145	65
その他	5,950	5,498
貸倒引当金	△190	△164
流動資産合計	48,284	47,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,231	52,332
減価償却累計額	△36,372	△36,108
建物及び構築物(純額)	16,858	16,224
機械装置及び運搬具	12,759	12,612
減価償却累計額	△9,982	△10,007
機械装置及び運搬具(純額)	2,776	2,605
土地	17,596	17,506
その他	3,450	3,254
減価償却累計額	△2,828	△2,598
その他(純額)	621	655
有形固定資産合計	37,852	36,992
無形固定資産		
のれん	65	49
その他	2,668	2,549
無形固定資産合計	2,734	2,598
投資その他の資産		
投資有価証券	14,647	13,762
その他	5,981	4,732
貸倒引当金	△1,061	△154
投資その他の資産合計	19,568	18,340
固定資産合計	60,154	57,931
資産合計	108,439	105,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,704	10,904
短期借入金	7,737	8,074
未払法人税等	604	731
賞与引当金	2,090	1,950
役員賞与引当金	52	23
固定資産撤去費用引当金	—	261
その他	6,665	5,909
流動負債合計	27,854	27,855
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	20,467	18,869
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	2,670	2,834
その他	4,678	4,192
固定負債合計	29,836	27,916
負債合計	57,691	55,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,654	4,665
利益剰余金	35,305	36,787
自己株式	△324	△305
株主資本合計	45,733	47,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,807	3,432
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	766	△1,524
退職給付に係る調整累計額	△1,299	△1,229
その他の包括利益累計額合計	3,275	675
非支配株主持分	1,739	2,094
純資産合計	50,747	50,014
負債純資産合計	108,439	105,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	103,551	96,744
売上原価	86,692	81,141
売上総利益	16,859	15,602
販売費及び一般管理費	14,037	13,255
営業利益	2,821	2,347
営業外収益		
受取利息	44	36
受取配当金	204	185
持分法による投資利益	201	140
償却債権取立益	—	※1 180
その他	102	151
営業外収益合計	553	695
営業外費用		
支払利息	241	195
為替差損	66	269
その他	109	40
営業外費用合計	418	506
経常利益	2,957	2,536
特別利益		
移転補償金	—	※2 625
受取保険金	—	※3 474
固定資産売却益	37	17
特別利益合計	37	1,117
特別損失		
企業年金基金脱退損失	—	※4 742
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	※5 261
固定資産除却損	125	10
固定資産売却損	0	4
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	126	1,018
税金等調整前四半期純利益	2,868	2,634
法人税、住民税及び事業税	792	734
法人税等調整額	△0	△15
法人税等合計	791	719
四半期純利益	2,077	1,915
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,954	1,797

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,077	1,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△408	△384
繰延ヘッジ損益	△0	△3
為替換算調整勘定	△117	△2,262
退職給付に係る調整額	△41	69
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△153
その他の包括利益合計	△564	△2,734
四半期包括利益	1,512	△819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,383	△814
非支配株主に係る四半期包括利益	128	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,868	2,634
減価償却費	1,367	1,293
のれん償却額	11	9
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	261
固定資産売却損益(△は益)	△37	△13
固定資産除却損	125	10
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
企業年金基金脱退損失	—	742
移転補償金	—	△625
受取保険金	—	△474
持分法による投資損益(△は益)	△201	△140
償却債権取立益	—	△180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41	△706
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△101	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△29
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△53	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	237
受取利息及び受取配当金	△249	△222
支払利息	241	195
売上債権の増減額(△は増加)	△333	718
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△227	482
仕入債務の増減額(△は減少)	82	405
その他の流動負債の増減額(△は減少)	131	△268
その他	30	810
小計	3,706	5,138
利息及び配当金の受取額	290	268
利息の支払額	△242	△196
補償金の受取額	—	625
保険金の受取額	—	474
企業年金基金脱退による支払額	—	△742
法人税等の支払額	△1,006	△691
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,748	4,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68	△893
有形固定資産の取得による支出	△755	△781
有形固定資産の売却による収入	51	47
無形固定資産の取得による支出	△72	△133
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
投資有価証券の売却による収入	—	9
貸付けによる支出	△49	△51
貸付金の回収による収入	32	35
その他	68	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△808	△1,595

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△737	△26
長期借入れによる収入	—	4
長期借入金の返済による支出	△899	△810
社債の発行による収入	969	—
社債の償還による支出	△1,000	—
自己株式の取得による支出	△1	—
自己株式の売却による収入	81	29
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△131	△167
配当金の支払額	△398	△400
非支配株主への配当金の支払額	—	△29
その他	△7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,125	△1,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	△1,124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△323	758
現金及び現金同等物の期首残高	14,272	14,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	363
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,051	15,719

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,778	28,267	504	103,551	—	103,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	101	117	237	△237	—
計	74,796	28,369	622	103,789	△237	103,551
セグメント利益	2,241	272	306	2,821	0	2,821

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,194	28,966	582	96,744	—	96,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	67	311	407	△407	—
計	67,223	29,034	893	97,151	△407	96,744
セグメント利益	1,590	342	404	2,337	9	2,347

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 償却債権取立益

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

連結子会社であるNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U. S. A., INC.において前連結会計年度に貸倒償却した債権を回収したものであります。

※2 移転補償金

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う山下南倉庫移転に対する補償金であります。

※3 受取保険金

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

前連結会計年度に、連結子会社であるNISTRANS (M) SDN. BHD. (12月決算) 保有のマラッカ第一倉庫(マレーシア マラッカ州)において発生した火災事故における保険金の受取額であります。

※4 企業年金基金脱退損失

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

連結子会社であるNISSIN (U. K.) LTD. における英国確定給付型企業年金基金の脱退によって生じた損失であります。

※5 固定資産撤去費用引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う山下南倉庫移転により生ずる撤去費用引当金の繰入額161百万円と、大井事業所移転により生ずる撤去費用引当金の繰入額100百万円の合計額であります。